

# 強くしなやかな 組織を築く。

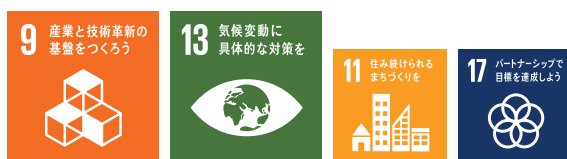
新しい環境、変化、多様な状況に対して、  
しなやかに対応できる力を持った  
持続可能な組織の構築に努めます。

## マテリアリティ

持続可能な調達の追求 **P.45**

災害に強いインフラの構築 **P.46**

## 関連するSDGs



»Build a Strong and Resilient  
Organization





# “ Highlights in 2023 ”

2023年の主なトピックス

BCP計画率

**100%**

プラスグループでは、  
緊急事態に備えて  
BCPを計画しています。

» P.46

防疫・災害協定の締結

全国**11**件

プラス株式会社 ジョイントテックス  
カンパニーでは全国で11件の  
防疫・災害協定を締結しています。

» P.46

サステナブル  
調達セミナー受講率

**82%**

2023年に配信した  
「サステナブル調達セミナー」は  
82%の社員が受講しました。

» P.45



強くしなやかな組織を築く。

# 持続可能な調達の追求

原料・資材・商品などの調達において、これまで重視してきた品質・安全性の確保、適正な価格、安定供給に加え、お取引先様とともに人権・労働・安全衛生への配慮、地球環境の保全、公平・公正な取引に取り組めます。お取引先様との信頼関係をさらに発展させ、持続可能な調達活動への責務を果たします。



## 1 天然木・国産木材の活用による環境への貢献

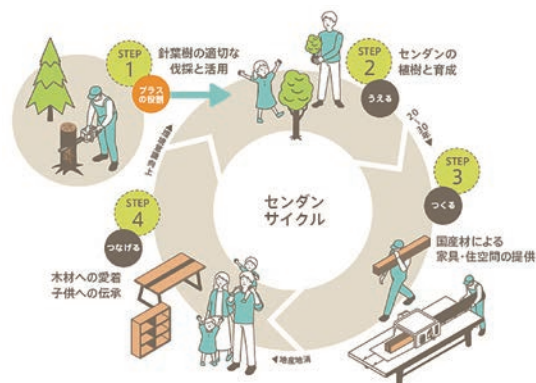
### 木材循環システムの構築を目指し「センダンサイクル」へ参画

2022年1月、プラス株式会社 ファニチャーカンパニーは、国産木材の積極活用で森林の健全化およびカーボンニュートラルの実現を目指すプロジェクト「MOKURAL(モクラル)」を立ち上げました。その第1弾として、国産の早生広葉樹センダンを使用した木金混合のオフィス家具「Vicenda(ヴィチェンダ)シリーズ」(→P.23)を発売しました。

さらに、2022年より協同組合福岡・大川家具工業会地域材開発部会が主催する「センダンサイクル」に参画しています。

国産早生広葉樹であるセンダンは、スギやヒノキなどの針葉樹に比べて成長速度が早く、CO<sub>2</sub>吸収能力は一般的な広葉樹と比較して約3倍高いといわれています。「センダンサイクル」ではその特長を活かし、放置針葉樹を適切に伐採・活用し、そこへセ

ンダンを植樹していくことで、山・森林が健全な状態を保ち続ける木材循環を構築することを目指しています。今後も、木材サプライチェーンの川上から川下を繋ぎ、全国で地域材を用いた家具生産を推進するとともに、地元と一体となって持続可能な産業や環境負荷低減への貢献を目指していきます。



## 2 調達基本方針・調達基準を社内外へ周知

### プラスグループ調達基本方針・調達基準に関する取り組み

プラスグループは、企業理念「新しい価値で、新しい満足。」のもと、社会的課題の解決に真摯に取り組み、さまざまなステークホルダーの期待や要望に応え、社会から信頼され、尊敬され、愛される企業を目指し、グループ一体となってサステナビリティ活動を推進しています。2016年、お客様に安全・安心で環境や

社会にも配慮された商品・サービスをお届けするため、お取引先様とともにサステナビリティの推進に取り組んでいくための基本となる「プラスグループ調達基本方針」を制定。2023年は全社員を対象としたe-ラーニング「サステナブル調達セミナー」を実施しました。

## 3 サステナビリティ監査の実施

### 「人権デューデリジェンス」の実施

プラス株式会社は国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、当社の事業活動によって影響を受けるすべてのステークホルダーの人権を尊重しています。強制労働やハラズメン

ト等の人権リスクや人権への負の影響がないかを特定し、そのリスクを分析・評価して適切な対策を策定・実行する「人権デューデリジェンスのプロセス」の構築・実施に注力していきます。

# 災害に強い インフラの構築

大規模災害など不測の事態においても、バリューチェーンを寸断せず商品・サービスを提供できる組織体制を構築し、安心・安全に貢献する新たな商品・サービスを拡充します。



## 1 実効性の高いBCPの構築

### 事業継続計画(BCP)の整備・防災対策の強化

プラスグループは、自然災害などの不測の事態が発生した場合においても、事業を継続し企業としての社会的責任を果たしていくため、2011年に作成した事業継続計画(BCP)の整備・見直しを継続的に実施しています。

また、災害発生時に組織的かつ迅速に行動し、できる限りの減災に努めて生命の保全を図れるよう、各オフィス・工場において防災訓練やAED講習会を実施。四半期に一度、社員全員を対象とした安否確認応答訓練も実施しています。



AED講習会の様子

## 2 持続可能な調達・購買、地域の安心・安全への貢献

### 災害・家畜伝染病発生時の物資供給による地域貢献

プラス株式会社 ジョイントテックスカンパニーは、地方自治体の皆様との連携や事業活動を通じて安心な暮らしの実現を目指しています。地域の防疫・災害防止の取り組みに微力ながら貢献するため、幅広い商品ラインナップを活かして、非常時に物資供給の面から支援する体制を構築しています。今後も地域との連携を深め、非常時における物資供給を通して、地域の活性化と持続可能な発展に貢献していきます。

#### 【災害協定】愛知県名古屋市「災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定」

2023年11月、愛知県名古屋市との間で締結された本協定は、名古屋市域内で地震・津波・大雨等による災害が発生、または発生するおそれがある場合、名古屋市からの要請を受け、迅速かつ円滑に物資等の供給を行うことについて定めたものです。

2015年に愛知県大府市内に物流拠点「ジョイントテックス中部センター」を開設し、愛知県および近隣8県(岐阜県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県、長野県、山梨県)への配送を行っています。同センターでは避難所生活で必要となる簡易トイレや非常食などの緊急物資、衛生用品、乾電池などの生活必需品も豊富に保管し、今回の名古屋市との協定締結による災害時の物資調達の供給拠点となります。

上記のほか、災害協定を締結している中央省庁・地方公共団体  
(2023年12月時点)

愛知県大府市、愛知県豊明市、国土交通省中部地方整備局、静岡県磐田市、千葉県、東京都杉並区、宮城県岩沼市

#### 【防疫協定】宮城県「家畜伝染病の発生時における緊急防疫業務の物資の供給に関する協定」

2022年12月、宮城県と「家畜伝染病の発生時における緊急防疫業務の物資の供給に関する協定」を締結しました。

宮城県内で高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が発生、または発生するおそれがある場合に、宮城県と協力し、ブルーシートやゴム長靴など緊急支援物品を提供し、初期の迅速対応の充実に支援します。緊急時対応可能物品として、文具事務用品、衛生用品、生活用品、作業用品を宮城県岩沼市の物流拠点「ジョイントテックス東北センター」(2022年8月開設)に保管しています。また全国に5か所の物流センターを保有し、緊急事態でも他のエリアからの商品供給ができる体制を構築しています。

上記のほか、防疫協定を締結している地方公共団体  
(2023年12月時点)

愛媛県、広島県